

特別企画：第11回 新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の意識調査

「マイナスの影響がある」企業、8カ月ぶりに増加 ～ 新型コロナにより企業の23%で業態転換の予定あり ～

はじめに

新型コロナウイルスの感染者数の再拡大に伴い、一部の地域では外出自粛や営業時間の短縮などの要請が相次いでいる。また、政府は2020年12月14日に観光支援の各種施策を全国で一斉に一時停止する考えを表明、同年12月28日から停止した。他方で、政府の成長戦略会議では事業の継続が難しくなった中小企業に対して、業態転換や新分野への進出などを促す新たな補助制度を整備する方針が示されている。

帝国データバンク名古屋支店は、新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2020年12月調査とともに行った。

※調査期間は2020年12月16日～2021年1月5日、調査対象は愛知県の1402社で、有効回答企業数は631社（回答率45.0%）、全国は2万3688社で、有効回答企業数は1万1479社（回答率48.5%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で11回目。

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響で、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業は82.1%（全国は79.9%）となり、前回調査（81.7%）を0.4ポイント上回り、8カ月ぶりに増加に転じた。新型コロナウイルス感染症の「第3波」による感染再拡大の影響が表れていると見られる。なお、『マイナスを見込む企業』は大都市圏では東京が81.1%、大阪が83.6%、東海地区では岐阜が85.3%、三重が75.6%、静岡84.0%。一方、「今後マイナスの影響がある」は9.5%（全国は10.7%）で前月を1.0ポイント下回り、2カ月ぶりに減少した。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が86.5%で最多となった。次いで『サービス』（84.1%）、『卸売』（83.7%）、『小売』（83.3%）、『製造』（83.2%）で8割を越えた。『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員別にみると、「51人～100人」が88.9%で最多。「6人～20人」が84.7%、「301人～1000人」が83.3%、「21人～50人」が80.6%と8割台が続いた。
3. 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、事業の業態を転換する『予定がある』愛知県企業は23.1%（全国は20.3%）。そのうち、経営戦略として「すでに転換している」は2.1%（全国は2.1%）となった。一方で、「予定がない」とする企業は69.3%（全国は72.2%）だった。

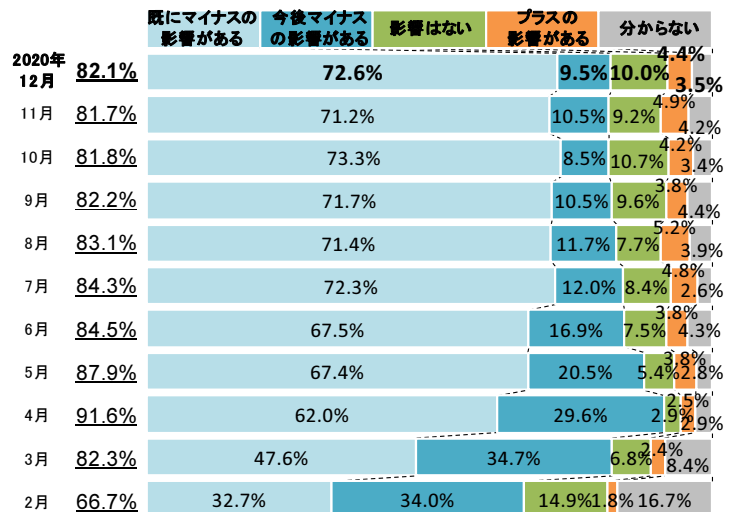
1. 業績へマイナスの影響を見込む企業は 82.1%、8 か月ぶりに増加

新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響について、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業は 82.1%（全国は 79.9%）となり、前回調査（81.7%）を 0.4 ポイント上回り、8 か月ぶりに増加に転じた。新型コロナウイルス感染症の「第3波」により感染が急拡大している影響が表れているとみられる。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 72.6%となり、前月を 1.4 ポイント上回った。一方、「今後マイナスの影響がある」は 9.5%（全国は 10.7%）で前月を 1.0 ポイント下回り、2 か月ぶりに減少した。

なお、『マイナスを見込む企業』は、大都市圏では東京が 81.1%、大阪が 83.6%、東海地区では岐阜が 85.3%、三重が 75.6%、静岡 84.0%となった。

グラフ1 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業631社。2020年11月調査は673社、同年10月調査は685社、同年9月調査は686社、同年8月調査は711社、同年7月調査は693社、同年6月調査は656社、同年5月調査は703社、同年4月調査は713社、同年3月調査は657社、同年2月調査は624社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 業績への「マイナスの影響」、「運輸・倉庫」が最多

『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が 86.5% で最多となった。次いで『サービス』（84.1%）、『卸売』（83.7%）、『小売』（83.3%）、『製造』（83.2%）で 8 割を超えた。

また、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員別にみると、「51 人～100 人」が 88.9% で最多。「6 人～20 人」が 84.7%、「301 人～1000 人」が 83.3%、「21 人～50 人」が 80.6% と 8 割台で続いた。

表1 『マイナスの影響がある』割合～業界別～
(%)

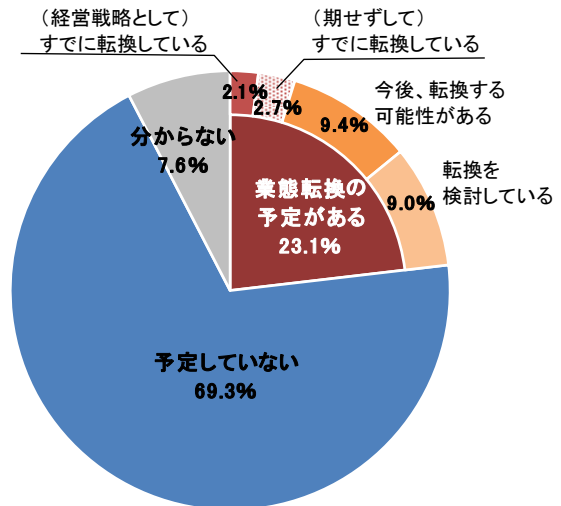
順位	業界	マイナスの影響がある		
		既にマイナス	今後マイナス	合計
1	運輸・倉庫	81.1	5.4	86.5
2	サービス	75.0	9.1	84.1
3	卸売	77.7	6.0	83.7
4	小売	79.2	4.2	83.3
5	製造	74.7	8.4	83.2
6	不動産	77.3	0.0	77.3
7	建設	47.6	25.6	73.2
8	金融	66.7	0.0	66.7

3. 企業の23%で事業の業態転換の予定がある

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、事業の業態を転換する『予定がある』愛知県企業は23.1%（全国は20.3%）。そのうち、経営戦略として「すでに転換している」は2.1%（全国は2.1%）となった。一方で、「予定がない」とする企業は69.3%（全国は72.2%）だった。

業界別にみると、業態転換の『予定がある』は、『小売』が37.5%で最多、次いで『不動産』が31.8%で3割を超え、『卸売』の25.0%、『製造』の23.7%が続いた。

グラフ2 事業の業態転換の実施有無



企業の意見

- ・ ワクチンが出来ればウイルスは消滅の方向へ向かうが、経済はV字回復とはならないと思うので状況を見ながら政府は対応してほしい(建設)
- ・ 土産物業界があてにならないので他の業界に対し新規営業を熱心に行った(製造)
- ・ コロナの影響・自動車業界の変化でクリーンブース設置工事系の仕事が増えた(製造)
- ・ 繊維寝具関係は、日本製に回帰がみられ、それに向かって取り組んでいる(製造)
- ・ 欧米への輸出が減り影響が出始めている。新たな事業に取り組むようすでに展開している(製造)
- ・ 社内感染によるクラスターを恐れている。今後ワクチン接種が開始されれば社員に接種を考えている。接種に対して助成金支援を希望したい(運送)
- ・ リモートワークで生産性を高くすることができれば良いが、そんなに簡単ではない(サービス)
- ・ 対策が後手に回っている気がする。もっと早い時期に全国で一斉に対策して完全になくなってから一気にすべてを解除する方が中途半端にやったりやめたりするよりよほど経済に影響は少ないと思う(サービス)
- ・ 社員の感染防止には努めているが、おそらく限界がある(卸売)
- ・ 従来の商品商材から コロナ対策対応商材の強化を増やしている(卸売)

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、稲熊 (080-7002-4458)
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。